

(愛称)

クリッパー・ファンド

アイエヌジー・グローバルインカムオープン(追加型投信/内外/債券)

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- 当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

アイエヌジー投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第300号



ホームページ

<http://www.ingfunds.co.jp/>



電話番号

03-5210-0653 (9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

住友信託銀行株式会社

商品分類							
商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	債券	その他資産(投資信託証券(債券)) ^(注1)	年2回	グローバル(日本を含む) ^(注2)	ファミリーファンド	あり(フルヘッジ)

(注1) その他資産(投資信託証券(債券))とは、投資信託約款において投資信託証券(当ファンドの場合はアイエヌジー・海外債券マザーファンド、アイエヌジー・日本債券マザーファンド、アイエヌジー・短期債券マザーファンド)を通じて主として債券に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注2) 投資対象地域のグローバル(日本を含む)とは、投資信託約款において、実質組入れ資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※商品分類、属性区分の定義についてくわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

委託会社の情報		(平成23年8月末現在)
委託会社名	アイエヌジー投信株式会社	
設立年月日	1999年9月8日	
資本金	4億8千万円	
運用する投資信託財産の合計純資産総額	3,502億円	

- 「アイエヌジー・グローバルインカムオープン」の受益権の募集については、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成23年4月6日に関東財務局に提出し、平成23年4月7日にその効力が発生しております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成23年10月6日に関東財務局に提出しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます。(請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的

円ベースで中長期的に国内短期金利を上回る安定的な収益の獲得を目指して、運用を行います。

ファンドの特色

特色 1

主としてアイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券、アイエヌジー・日本債券マザーファンド受益証券およびアイエヌジー・短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に国内短期金利を上回る安定的な収益の獲得を目指して、ポートフォリオを構成します。なお、日本を含めたOECD各国の国債等、政府関係機関等が発行する債券および社債などの債券に直接投資する場合があります。

特色 2

外貨建資産と円貨建資産の基本配分比率は次のとおりとします。

	基本配分比率
外貨建資産	35%
円貨建資産	65%

特色 3

ポートフォリオの構成にあたっては国際分散投資に留意し、インカムゲインの確保に努めるとともに、リスクの低減に努めます。

特色 4

世界を日本、ヨーロッパ、北米およびその他の地域に区分して投資配分を決定します。

ファンドの特色

特色 5

各資産ごとの基本配分比率とその上限および下限は次のとおりとします。

	基本配分比率	上限	下限
海外債券	35%	50%	20%
日本債券	50%	65%	35%
短期金融資産	15%	30%	10%

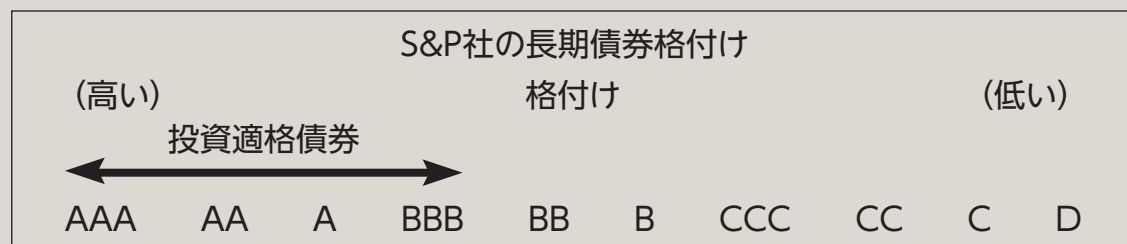
各資産には、主としてマザーファンドを通じて投資します。ただし、ベビーファンドが有価証券に直接投資する場合があります。

特色 6

ポートフォリオに組入れる債券は、原則として、投資適格債券とします。この場合、複数の機関によって格付がなされているときには、その最低の格付をもって当該債券の格付とします。

[格付けについて]

債券は格付け機関によりその元金および利息の支払能力について格付け(区分)されていることが一般的です。代表的な格付け機関としてはS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)社やムーディーズ社があります。



特色 7

ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付けは原則としてA格以上に保ちます。

特色 8

外貨建資産にかかる為替リスクについては原則としてフルヘッジします。この場合、投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断によりヘッジ比率を下げる可能性があります。ただし、ヘッジ比率は50%以上とします。

ファンドの特色

特色 9

資産運用は、

- (1) 全体のデュレーションと地域別(日本、ヨーロッパ、北米およびその他の地域)の配分決定
 - (2) 各国または地域別の金利水準およびイールドカーブの分析とポジショニングの決定
 - (3) 銘柄の選定
 - (4) リスクコントロール
- のステップで行います。

特色 10

国および通貨ごとの比率は投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断により変更することがあります。

特色 11

各資産ごとのベンチマークは次のとおりとし、ファンドのベンチマークは、各資産ごとのベンチマークを基本配分比率で加重平均した数値とします。

資産の種類	ベンチマーク
海外債券	シティグループ世界国債インデックス(日本を除く。為替ヘッジあり)
日本債券	シティグループ日本国債インデックス
短期金融資産	シティグループ世界マネーマーケットインデックス(日本円3か月ユーロ預金)

特色 12

アイエヌジー・海外債券マザーファンドの運用にあたっては、オランダ(ハーグ)のアイエヌジー・アセット・マネジメント B.V.(ING Asset Management B.V.)に運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資することにより実質的な運用を行う仕組みです。



※「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

分配方針

決算日(毎年の1月6日および7月6日です。ただし、決算日が休業日の場合には翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針について

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

主な投資制限

- 1 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質的な投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 2 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 3 マザーファンドを除く投資信託証券への実質的な投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク

公社債等は市場金利の変動により価格が変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格が下落します。当ファンドは実質的に公社債等に投資しますので、金利の変動により当ファンドの基準価額は変動します。

信用リスク

公社債等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、公社債等の価格は変動します。公社債等の発行体が債務不履行になった場合には、公社債等の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主として外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドが外貨建資産に投資を行う場合、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジにはヘッジコストがかかります。ヘッジコストとは円短期金利とヘッジする通貨の短期金利差に相当しますが、日本よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、このヘッジコストの分だけ当ファンドの収益率が低下する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した会議(考査会議)を設けており、当該会議でパフォーマンスの分析および投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動および資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、当該会議とは別にコンプライアンス・リスクマネジメント部およびCIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)が信託約款や投資ガイドライン等の遵守状況をモニターしており、違反等についてはコンプライアンス委員会に報告されます。

運用実績

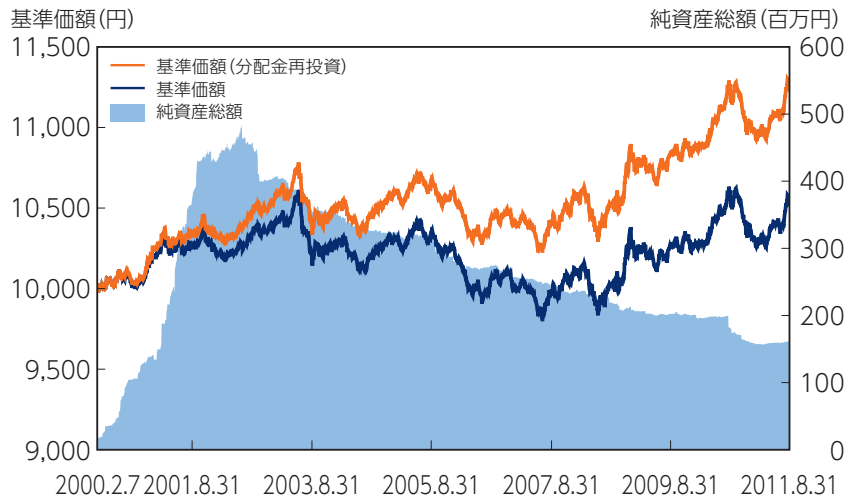
データは2011年8月31日現在 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

〈分配の推移〉

決算期	分配金
第14期(2007/1/9)	30円
第15期(2007/7/6)	30円
第16期(2008/1/7)	30円
第17期(2008/7/7)	30円
第18期(2009/1/6)	30円
第19期(2009/7/6)	30円
第20期(2010/1/6)	30円
第21期(2010/7/6)	30円
第22期(2011/1/6)	30円
第23期(2011/7/6)	30円
設定来累計	673円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
 ※直近の10計算期間について記載しています。

〈基準価額・純資産の推移〉



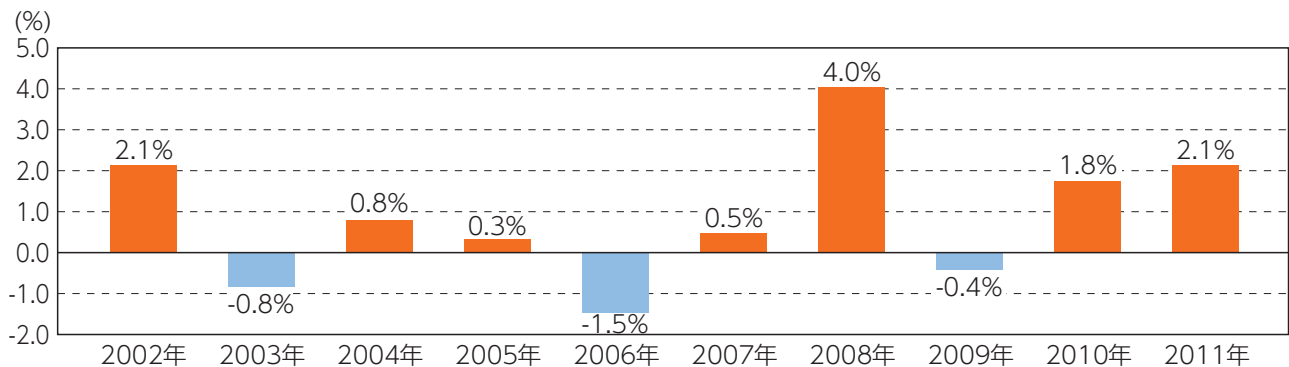
※基準価額(分配金再投資)とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

〈主要な資産の状況〉

投資状況(アイエヌジー・グローバルインカムオープン)

資産の種類	投資比率(%)
アイエヌジー・海外債券マザーファンド受益証券	35.96
アイエヌジー・日本債券マザーファンド受益証券	49.47
アイエヌジー・短期債券マザーファンド受益証券	14.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	△0.11
合計	100.00

〈年間収益率の推移〉



※2011年は8月末までの収益率です。
 ※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。

〈マザーファンドの資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、予告なしに変更されます。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

投資状況(アイエヌジー・海外債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	
アメリカ	34.39
ドイツ	18.72
フランス	10.66
イタリア	9.88
その他の国・地域	22.31
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	4.04
合計	100.00

アイエヌジー・海外債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	ドイツ	DEUTSCHLAND REP	5.59
2	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	4.68
3	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.62
4	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.33
5	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.27
6	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	2.09
7	国債証券	アメリカ	US TREASURY N/B	1.97
8	国債証券	イギリス	TREASURY	1.96
9	国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.93
10	国債証券	ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.92

※投資比率はアイエヌジー・海外債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

投資状況(アイエヌジー・日本債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	81.32
普通社債券	14.84
特殊債券	2.58
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	1.26
合計	100.00

アイエヌジー・日本債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	国債証券	日本	第32回利付国債(30年)	3.92
2	国債証券	日本	第273回利付国債(10年)	3.87
3	国債証券	日本	第261回利付国債(10年)	3.86
4	国債証券	日本	第268回利付国債(10年)	3.86
5	国債証券	日本	第263回利付国債(10年)	3.85
6	国債証券	日本	第259回利付国債(10年)	3.82
7	国債証券	日本	第281回利付国債(10年)	3.58
8	国債証券	日本	第95回利付国債(20年)	3.43
9	国債証券	日本	第256回利付国債(10年)	3.42
10	国債証券	日本	第301回利付国債(10年)	3.13

※投資比率はアイエヌジー・日本債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

投資状況(アイエヌジー・短期債券マザーファンド)

資産の種類	投資比率(%)
普通社債券	37.11
地方債証券	32.76
特殊債券	13.85
国債証券	13.81
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	2.47
合計	100.00

アイエヌジー・短期債券マザーファンドの組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	社債券	日本	第333回東京交通債券	4.63
2	社債券	日本	第430回関西電力株式会社社債(一般担保付)	4.63
3	特殊債券	日本	い第680号農林債	4.62
4	社債券	日本	第6回西部瓦斯株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	4.61
5	地方債証券	日本	愛知県平成13年度第8回非公募公債	4.61
6	特殊債券	日本	第17回日本政策投資銀行債券	4.61
7	地方債証券	日本	第247回大阪府公募公債(10年)	4.61
8	社債券	日本	第334回中国電力株式会社社債(一般担保付)	4.61
9	社債券	日本	第428回東北電力株式会社社債(一般担保付)	4.61
10	社債券	日本	第457回中部電力株式会社社債(一般担保付)	4.61

※投資比率はアイエヌジー・短期債券マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の投資割合です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。
申込受付中止日	アムステルダムの銀行の休業日には購入・換金のお申込みを受付けないものとします。
申込締切時間	午後3時まで販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。
購入の申込期間	平成23年4月7日から平成24年4月5日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(平成12年2月7日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月6日および7月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては分配金が自動的に再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。ご購入時の申込手数料の料率の上限は購入申込日の翌営業日の基準価額の0.525%(税抜き0.5%)です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率0.8925%(税抜き0.85%) ※運用管理費用は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ※委託会社が受ける運用管理費用にはマザーファンドの運用委託先への報酬が含まれています。		
	配 分	委託会社	年率0.42%(税抜き 0.40%)
		販売会社	年率0.42%(税抜き 0.40%)
		受託会社	年率0.0525%(税抜き 0.05%)
その他の費用・ 手数料	ファンドに関する組入有価証券の売買時の売買委託手数料、監査費用、信託事務の処理に要する費用等は受益者の負担とし信託財産から支払われます。これらの費用については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※ファンドの費用の合計額については、ご投資家の皆様が発行期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は、表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

※上記は、平成23年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。